

魚津市行財政改革推進委員会 第3回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 令和元年5月24日（金）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所4階 第1・第2委員会室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
古田会長、西田委員、若林委員、伊藤委員、野澤委員、平田委員、岡崎委員、大野委員、滝オブザーバー
(欠席) 石川委員、濱多委員、大崎委員
 - (2) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、富居議会事務局長、広田上下水道局次長、南塚教育委員会次長、赤坂企画政策課長、宮崎総務課長、村田財政課長、武田税務課長

【関連資料】

- 資料 総括表
- 資料No.1 投資的経費抑制の取組
- 資料No.2 人件費圧縮の取組
- 資料No.3 第2回魚津2040会議等報告書
- 資料No.4 使用料適正化の取組
- 資料No.5 事務事業見直しの取組
- 資料No.6 本日議題に対する意見提案書
- 資料No.7 魚津市公共施設再編に関する提言

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

(挨拶要旨)

会長をはじめ、委員の皆様には週末のお忙しい中参加いただき、誠にありがとうございます。行財政改革推進委員会も3回目をむかえました。月に1回のペースでの開催になりますけれど、過去2回、本日、いずれも大安です。縁起を担いで日程を設定しているわけではなく、偶然ではありますけど、今回もぜひ積極的な議論をお願いしたいと思います。

そしてこの委員会の後を追うように立ち上げました、魚津2040会議では、公共施設の在り方を中心に、現地調査も含めて積極的に議論をいただいております。本日はその点につきましてもご説明をしながら、審議をしていただきたいと思います。

今日は、前回までにいただきましたご意見を踏まえ、各項目につきましても、一定の前提条件を置いたうえでの、改善目標額をお示ししています。何を、どこまで、どうすれば、

どようになるのか、その場合市民サービスにどのような影響が出るのか、念頭において議論いただければと思います。本日はよろしく願いいたします。

5 議題

(1) 財政健全化に向けた方策について

① 投資的経費(公債費)の抑制

- ・ 投資的経費抑制の取組

② 人件費の圧縮

- ・ 人件費圧縮の取組

③ 公共施設管理コスト縮減

- ・ 第2回魚津2040会議報告書
- ・ 使用料等の適正化の取組

④ 事務事業の見直し

- ・ 使用料等の適正化の取組

(2) 委員からの提言・意見提案書

- ・ 本日議題に対する意見提案書(石川委員)
- ・ 魚津市公共施設再編に関する提言(若林委員)

(3) 次回の会議日程

【以下、質疑、意見等】

委員 使われている用語の意味を教えてほしいのだが、事務事業とはどういったものなのか。

当局 市でやっている仕事には、建設事業などのハード事業や、補助金の交付や内部的な事務などのソフト事業があり、それらを総称した用語で予算に計上している事業の単位になります。

委員 たとえばどういった事務事業が最近増えたのか。

当局 平成29年度ですと、ユネスコに登録された、たてもんのPR事業や、ゲーム等の新分野産業育成、ふるさと教育推進事業があります。新規のものに取り組む際には、スクラップ&ビルドを徹底し、長年事業を行ってき成果があがっているもの、あがっていないものを見定めて、廃止すべきものをしっかり廃止し、新たなものを生み出していけば、歳出だけが増えていくことはないのですが、歳入とのバランスが崩れている現状を資料で説明した次第であります。

委員 事業を始めたときに、その期間は定まっていないのか。

当局 あらかじめ期間を定めて、3年間取り組む、3年間限りの補助金を交付する、そういったものもございますけど、たとえば子育て支援のための事業ですと、基本的にスタートすると、終期を定めることが難しい部分もあります。事業によって、終期を定めるものもあれば、継続することを前提として進んでいくものもあります。

委員 人件費圧縮について、いくつかお伺いしたい。再任用職員の説明として、1年以内の任期を定め、主任クラスとして改めて採用となっているが、主任クラスというのをあらかじめ明記している理由を伺いたい。もう1点、毎年2%の時間外手当の削減を目標とするところがあるが、具体的な方策、今から何か取り組みを行っていくのか併せてお伺いしたい。

当局 再任用制度は、主任クラスでの給料を前提とした制度であり、魚津市の独自の制度では

ないため、そこに従って運用していくこととなります。時間外勤務手当の削減2%目標と掲げていますが、基本的には時間内で勤務をして、その中で成果をあげるのが大原則となります。特殊事情による時間外勤務はありますが、それ以外のものはできるだけ時間内で済むような効率的な事務の進め方、アウトソーシング的な発想、いろいろなものを組み合わせて、時間外手当をできる限り縮減していきたいと思っております。

委員 私が勤めている職場でも、再任用、再雇用の方がいるが、55～60歳までどういう働き方をしてきたかによって評価が分かれる。61歳以降、単純業務を中心にやる方になるのか、アドバイザーとして会社を引っ張っていく方になるのか、分かれ道が用意されているので、どうして一律なのかなと思って質問させていただいた。時間外勤務の削減について、私の会社では去年から、残業予定時間について、朝の段階で分かるようにして、時間が長い方については、みんなでフォローできるよう、朝に打合せをしてから一日の業務が始まるという制度になった。そういったやり方を取込めば、もう少し大きく残業時間を減らすことができるのではと思う。

当局 市役所の中でも時間外勤務の多い職員、少ない職員がいます。職場により仕事が全く異なるので、どうしても職場ごとの偏りがあり、さらに同じ職場でも職員内での偏りがあります。それぞれの職場では、特定の人に時間外が偏らないように、事務分担を見直して、時間外勤務を極力抑えるようにしています。削減率があまりにも少ないという指摘を他の委員からもいただいております。どこまで見直しができるのか、削減率についてさらに検討したいと思っております。

委員 歳入確保という観点から、公共施設再編に関する提言として委員の意見に賛成する。総合体育館、吉田グラウンド、温水プール、弓道場について、5年以内に、解体せずに入札等で売却が可能であれば、歳入をある程度確保できるのではと考える。最近では、よつば小学校区が非常に宅地の提供が少なく、ニーズがある。もう一点、吉島市営住宅跡地の入札は、様々な事情で現在進んでいないが、2億円近くの落札価格と聞いている。早急に解決して、仮に3億円ほどの歳入になれば、5年間で6,000万円ずつとの計算になる。

当局 委員からの指摘については、経常的な財源不足を補う財源ではなくて、売却できれば基金に積み立てることを想定しています。間接的な影響として、仮に宅地になれば、固定資産税の税収にもつながるし、市民税の増収にもつながります。長い目で見れば税収増対策にもなるので、十分に考えていく必要があると思います。また、学校跡地についても民間に活用してもらって売却できないか、いろんな検討をしています。

委員 公共施設再編に関する委員の意見について、総合体育館の今後を、活かすように使ってほしいというのがあります。総合体育館を建てた当時は、山の中にあんなものを建てて、という意見もあった。市民バスを、百楽荘から総合体育館、プールをまわるような順路にしてほしいと長年かけて提案してきた。そういう思い出の地であることを思うと同時に、あのころは山と思っていたのが、主要道路がどんどんできて、今は街の真ん中である。なんでも削減で、無くしていけばいいわけではなく、何かを残して、それを追い風にして、付加価値をつけていくことがとても大事なのではないかと。

委員 今の委員の話がまさに魚津市のアイデンティティに関わる話と思っている。8号線沿いの山側あたりが新しい住宅地になりつつあるが、魅力的な住宅地は近くには体を動かす施設がある。となると、体育館を壊すとその価値がなくなってしまうかもというのが気になるところ

である。市の方で、住民福祉や住みやすさなどを考慮したうえで、ただ広い土地を渡すだけではないやり方で開発を考えてもらいたい。

委員 5億円の削減目標だが、いつまでを目標とした計画なのか。

当局 5年後には5億円までもっていく必要があるという想定で計画づくりをしています。いきなり来年5億円削減というのは難しいが、最終的に5億にもっていくのに、年次計画で、まずは何億、という計画を想定しています。ただし、来年1億削減だけで済むというような状況ではないので、できるだけ一気に、少しでも早く5億円が埋まるような年次計画を立てたいと思っています。

委員 5億円足りないから5億円削減を目指す、というのでは話にならない。やるときは思い切ってやらなければならない。市長が言われたような本気度を市民に示すには、公債費の返済を10年間延ばすのでは話にならない。公債費を計画通り返済しながら5億円めどす、それくらいの意気込みが必要である。いろんな使用料を上げることも大事だが、運営している団体、市役所、そこにも手をつけないと進まない。行政改革、財政改革とあるが、両方やらないといけない。使用料ばかり上げて、運営している本体が手つかずではよくないと思うがいかがか。

市長 委員のおっしゃる通り、両方の側面で進めていく必要があります。今回お示した人件費の資料は、ひとつのシミュレーションです。委員会にて、もっと厳しく考えていくべきだという意見があれば、いろんなバリエーションで考えていく必要があると思っています。

委員 5年間での達成を予定していても、3年、あるいは4年で目標達成する、それくらいの気概が必要である。自分達で掘った穴は自分達でなんとかしないでどうするのか。

当局 前回委員会で説明した公債費の平準化は、借金を繰延べてキャッシュを生み出す方策で、財源不足を埋める根本的解決にならないことは重々承知しています。それに取組みながら、5億円に留まらずにできる限り削減ができるよう、様々な案を考えており、財源不足にならない予算運営を目指すにはどうすればいいかを前提に考えながら取り組んでいます。

委員 各委員、2040会議、それぞれいい意見が出てきていると思う。私が市長だったら、市の職員に給与の削減10%に協力してもらえないかと、それくらいしないと達成できない。早急にやらないと、財源不足が拡大していくのではと思う。思い切って決断をしないと、行財政改革はおそらく進まない。

委員 さきほど委員の提言の中に魚津市らしいまちづくりとあったが、とても大事だと思う。若いママさんが起業も子育ても両方頑張らましよう、加積リングをつかった商品を作るなど、いろんな活動をしており、とても元気である。魚津市のお母さん方は、米騒動のころからのバイタリティがすごくあると思う。そういった方々と協力しながら、魚津市でできることを魚津市がやるのはすごく大事と今日の提言の中で思いました。

委員 こういった機会を与えたいいただき、話をする中で、こんなに辛い状況だったのか、もっと早くに聞かせてもらえればよかったと思った。市長や職員、議員が給与の削減をして、市民に対して申し訳ないと言われるが、市民も含めたまちづくりではないか。どのように大変かということをもっと市民に訴えられたらどうか。報道等を見た市民が、ひとりひとり何かすることあると感じてもらうことが必要。そのためには、街にでて、地域のひとたちと膝を交えて話をするのが一番だと思う。市民に市政、行政に関心をもってもらえれば、もっと活性化がお

きるのでは。

ワザバー 今回のテーマは魚津市の財政が厳しいということで、いかに一日もはやく健全化させるかということだが、財政は市政のために最も重要なものではあるが、財政のために市があるわけではない。自分の生活に置き換えても、財布や家計は大事だが、人生を前向きに、夢や希望、幸せに生きるために必要な、欠かすことのできないものが家計である。やはり財政の問題はあまり長引かせていい問題ではない。早く問題にけりをつけて、魚津の将来を見据えて、何ができるかという話にもっていくことがとても大事である。その観点で行くと、できるだけ早く5億円達成するのが望ましい。ただ、公共施設の廃止などを拙速に決めるのがいいというと、必ずしもそうではない。こういう機会があってはじめて、たとえば施設を作るにあたっての先人の苦勞、いままでの悩みがはじめて表にでてきて、いろんな世代、業界の人がそれを知るに至る。それも含めて、今後将来のためにどういう施設のあり方がいいのか、どの施設を残してどの施設を廃止するのか、そういった議論をしっかりとすることが魚津市の将来に向かって大事だと思う。公共施設管理コストの縮減を、たとえば2年後までにいくらやります、というようなことを先に示す方法もあるが、数字ありきで議論が乱暴になってしまうと、将来に禍根を残すことにもつながるのではという心配もあり、年次計画がやはり必要だと思う。総括表に挙げられた項目の中で、比較的すぐに手をつけられるものと、時間をかけてやるもの、その仕分けが必要と思う。当局から内容を精査しているという話があったが、まず何からやっていくのか決めるのが大事である。他の自治体の例をとれば、苦しいけれどもわが身から始めるのが、成功の秘訣で、この削減目標を実効性、実現可能性をもたせるために必要な作業かと思う。そのうえで公共施設の管理コスト、事務事業見直しの中でも、議論があるものもある。しっかりと市民と膝を交えて議論を尽くすことが大事。5年後で5億にしてもなるべく早く、より詳細な計画を示すと、委員会での議論もわかりやすく、より多くの方の理解を得られるのでは。

委員 学びの森については、2040会議でも賛否両論いろいろある。指定管理者制度の契約満了は来年度あたりになると思うか、その契約をどうするかによって今後大きく影響する。公共施設管理コストの縮減として、できるかぎり最大の数字を目指して、コンセンサスを得ながら、早急に決断を出すべきかと思っているが、見解を伺いたい。

副市長 学びの森については、現在関係団体と今後についての協議をしています。指定管理は令和2年度で終了となるので、そこまでに結論を出すために、指定管理団体と良い関係を保ちながら話をしていきたいと思っています。

委員 以前公共施設再編の方針を議論した際、その時に策定した方針に基づく再編はほとんど行われておらず、今回も同じことを繰り返すわけにはいかない。計画的にという話があったが、たとえば公共施設の中で歴史民俗博物館が廃止の方針となっているが、歴史を持続するのであれば資料をどこかの施設に移すという考えになる。そうすると資料を移す費用、整理する費用、計画策定自体の費用、すべてを含めたプロジェクトになっていく。事務事業の削減もある中で、こうした再編のために改めて事業を設けなければならないが、今後どのようなスケジュールを作っていくかについて、市はどの程度考えているのか。

当局 再編方針では、学校統廃合等計画通り進んだ部分もあるが、たとえば市庁舎の建設とい

った、財源が伴ったり協議が伴ったりするものについては、予定通り進まず今日にいたったというのが実情です。今回は、廃止するものについては目標年度を掲げて、その具体化のためにやるべき作業を進めていく。新たに整備する施設については、投資的経費が一時に集中しないように、中期的に計画をたてながら取り組む必要があると思っています。

オブザーバー 年次計画は、実際にやってみてうまくいくものいかないものがでてくると思う。たとえば公共施設の管理コストの縮減に期待されていたほどの数字とならなかった場合は、他の方策で補う。最終的に、総括表の各項目を守るという気構えは必要ですが、やってみて達成できなかった場合は、たとえば事務事業の見直しで補うなど、柔軟性をもっていく必要がある。年次計画に基づいて全力で頑張っていくのだが、あまりそれに縛られすぎると、逆に議論が硬直化してしまうこともある。毎年状況を見ながら計画の見直しをして、ただ総額5億円は絶対に譲らないということで、柔軟な対応が必要になる。

もうひとつは、5億円は一般財源なので、たとえば国の補助事業など、使えるチャンスは逃さない事も大事だと思う。ある程度の投資がないと市の経済は回らない。市の一般財源は5億円減らさないといけないが、国の補助金が使えるときは上手に活かす、その柔軟さが重要かと思う。

委員 5億円の達成にあたって、どれをどこまでということ、この委員会で提言を出していくことになると思う。公共施設について、利用者の生の声、受益者の声として、廃止するとどのようなデメリットがあるというようなことが分かるような資料を用意していただければ。

会長 市は広い仕事をしているが、住民福祉の増進が地方財政の主目的なので、少ないお金で最大の効果をあげるように、邁進していただきたい。一方で歳出を5億円削減しなければいけない問題が厳然とある。そうしたときにどうするのが大事か、年次計画が必要というのが共通認識としていただけたのではないかな。問題は当局の資料や説明が抽象的で、ミニマムからマキシマム、幅がある中で議論が難しいという状況である。次回までに具体案をもったフレキシブルな計画を作成しなければいけない。もう少し具体的に突き詰めていただいて、選択可能な形で出していただけたら、各委員も判断が付きやすくなるのではないかな。

市長 今日の議論をふまえて次回、ある程度年次的なプランのたたき台を出す必要があると思います。5億円がいつ達成できて、場合によっては5年かかるのか、4年で済むのか、できるだけ短い期間で達成できるようなプランを。自助努力でできることを詰めて盛り込みたい。そのうえでプランの早い段階で効果が出るようなことを考えていきたいと思います。

そして、市民の皆様がこの議論を知ってもらわないといけない。フォーラムを8月に予定していますが、1回で足りるのかどうか、市民の皆様にお知らせする機会をどうやって増やせばいいかを考えていきたいと思います。

今日の中で特に感じましたが、どんな街をみんなで目指していくのか、共通のビジョンをもつことが必要だと考えています。100人中100人が満足いくものとはならないかもしれませんが、少しでも多くの方が納得できるものにする必要があるので、しっかりと検討を進めていきます。

会長 これで会議を終了します。ご苦労さまでした。 (以上)